平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	84,317 人
	２２年国調	81,684 人
	増減率	3.2 %
面積		58.92 k㎡
人口密度		1,431 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	85,036 人	83,789 人
30. 1. 1	85,255 人	84,067 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	726	773
	1.9	2.1
第２次	9,465	9,391
	25.3	25.8
第３次	27,231	26,265
	72.8	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08 茨城県	2198 牛久市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,145,599	42.8	11,346,571	76.5
地方譲与税	250,142	0.9	250,142	1.7
利子割交付金	20,278	0.1	20,278	0.1
配当割交付金	46,312	0.2	46,312	0.3
株式等譲渡所得割交付金	39,944	0.1	39,944	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,397,631	4.9	1,397,631	9.4
ゴルフ場利用税交付金	14,729	0.1	14,729	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	69,443	0.2	69,443	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	73,041	0.3	73,041	0.5
地方交付税	1,720,486	6.1	1,435,960	9.7
内訳 普通交付税	1,435,960	5.1	1,435,960	9.7
特別交付税	279,657	1.0	－	－
震災復興特別交付税	4,869	0.0	－	－
（一般財源計）	15,777,605	55.6	14,694,051	99.1
交通安全対策特別交付金	13,684	0.0	13,684	0.1
分担金・負担金	345,010	1.2	－	－
使用料	303,108	1.1	52,779	0.4
手数料	192,029	0.7	－	－
国庫支出金	3,983,130	14.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,772,841	6.2	－	－
財産収入	80,257	0.3	64,519	0.4
寄附金	68,045	0.2	－	－
繰入金	1,179,585	4.2	－	－
繰越金	1,174,776	4.1	－	－
諸収入	961,997	3.4	－	－
地方債	2,534,100	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,206,500	4.3	－	－
歳入合計	28,386,167	100.0	14,825,033	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,346,571	93.4	－
法定普通税	11,346,571	93.4	－
市町村民税	5,692,572	46.9	－
内訳 個人均等割	151,684	1.2	－
所得割	5,048,027	41.6	－
法人均等割	203,197	1.7	－
法人税割	289,664	2.4	－
固定資産税	5,010,760	41.3	－
うち純固定資産税	5,008,925	41.2	－
軽自動車税	163,691	1.3	－
市町村たばこ税	479,548	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	799,028	6.6	－
法定目的税	799,028	6.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	799,028	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,145,599	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,386,167	27,689,737
歳出総額	27,407,893	26,514,961
歳入歳出差引	978,274	1,174,776
翌年度に繰越すべき財源	161,703	91,454
実質収支	816,571	1,083,322
単年度収支	-261,411	208,903
積立金	562,309	739,262
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	581,814	－
実質単年度収支	-280,916	948,165

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	323	1,011,636	3,132
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	16,038	2,673
教育公務員	5	13,375	2,675
臨時職員	－	－	－
合計	328	1,025,011	3,125
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.10.01	8,800
副市区町村長	1	8.10.01	6,800
教育長	1	8.10.01	6,400
議会議長	1	8.10.01	4,500
議会副議長	1	8.10.01	4,100
議会議員	20	8.10.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,196,774	15.3	3,785,184	3,692,305	23.0
うち職員給	2,197,750	8.0	2,021,087	－	－
扶助費	6,371,809	23.2	1,852,515	1,852,314	11.6
公債費	2,046,245	7.5	2,014,609	2,014,609	12.6
内訳 元利償還金 元金	1,777,553	6.5	1,749,519	1,749,519	10.9
利子	268,692	1.0	265,090	265,090	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,614,828	46.0	7,652,308	7,559,228	47.2
物件費	4,810,209	17.6	3,742,686	3,398,484	21.2
維持補修費	312,037	1.1	224,642	224,642	1.4
補助費等	2,335,181	8.5	2,142,900	1,785,610	11.1
うち一部事務組合負担金	1,045,407	3.8	1,045,407	1,002,266	6.3
繰出金	2,766,949	10.1	2,454,727	1,956,839	12.2
積立金	1,042,502	3.8	970,445	－	－
投資・出資金・貸付金	423,000	1.5	5,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,103,187	11.3	835,302		
うち人件費	30,709	0.1	30,709		
内訳 普通建設事業費	3,103,187	11.3	835,302		
うち補助	1,584,228	5.8	218,239		
うち単独	1,518,353	5.5	616,457		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,407,893	100.0	18,028,010		

経常経費充当一般財源等計	
	14,924,803 千円
経常収支比率	
	93.1 %　（100.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	19,005,939 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	237,579	0.9	－	237,539
総務費	3,444,340	12.6	179,554	3,013,395
民生費	9,792,321	35.7	154,404	4,699,569
衛生費	2,648,556	9.7	475,232	1,876,148
労働費	5,938	0.0	－	5,938
農林水産業費	163,200	0.6	1,542	124,690
商工費	686,617	2.5	1,389	664,975
土木費	2,632,818	9.6	602,421	1,766,271
消防費	1,013,209	3.7	12,803	993,826
教育費	4,737,070	17.3	1,675,842	2,631,050
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,046,245	7.5	－	2,014,609
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,407,893	100.0	3,103,187	18,028,010

繰出の状況		
公営事業等	合計	2,766,949
	下水道	564,505
	市場	1,800
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	554,822
	その他	1,645,822

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	－
再差引収支	-148,418
加入世帯数（世帯）	11,996
被保険者数（人）	19,522
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	－
保険給付費	274

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	10,227,027	10,000,083
基準財政需要額	11,659,165	11,463,729
標準税収入額等	13,083,333	12,794,184
標準財政規模	15,725,878	15,512,065
財政力指数	0.87	0.87
実質収支比率（％）	5.2	7.0
公債費負担比率（％）	10.6	10.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.1	2.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,542,121	2,561,626
減債	1,077,561	1,077,166
特定目的	2,065,021	1,756,626
地方債現在高	24,321,901	23,565,354
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,078,322	4,591,527
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	836,228	1,231,512

徴収率（%）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.7	95.1	98.8	94.8
市町村民税	98.6	94.9	98.8	94.6
純固定資産税	98.8	95.2	98.7	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）